

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和59年4月 1日
(第56期) 至昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年6月29日提出

会 社 名 大 阪 電 気 暖 房 株 式 会 社

英 訳 名 OSAKA DENKI DANBO CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 菅 谷

本店の所在の場所 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号

電話番号 大阪441局8231番(大代表)

連絡者 管理部長 河 瀬 昌 清

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大阪電気暖房株式会社 東京本社	東京都中央区銀座2丁目2番17号
大阪電気暖房株式会社 名古屋支社	名古屋市中区栄4丁目16番12号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1 頁
1.	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2.	資 本 金 の 推 移	1
3.	株 式 の 総 数	1
4.	株 式 の 状 況	1
5.	1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6.	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7.	役 員 の 状 況	4
8.	従 業 員 の 状 況	7
第 2	事 業 の 概 況	8
1.	会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	8
2.	経 営 上 の 重 要 な 契 約	8
第 3	営 業 の 状 況	9
1.	概 況	9
2.	施 工 能 力	9
3.	受 注 工 事 高 及 び 施 工 高 の 状 況	9
第 4	設 備 の 状 況	13
1.	設 備 の 現 況	13
2.	設 備 の 拡 充 更 新 計 画	14
3.	固 定 資 産 の 売 却 、 撤 去 又 は 滅 失	14
第 5	経 理 の 状 況	15
1.	財 務 諸 表	17
2.	主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	38
3.	資 金 繰 状 況	42
4.	そ の 他	43
第 6	親会社及び子会社に関する事項	44
1.	親 会 社 に 関 す る 事 項	44
2.	子 会 社 に 関 す る 事 項	44
3.	連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	44
第 7	株 式 事 務 の 概 要	45

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 8 年 1 0 月 1 0 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 57 年 4 月 1 日	59,455 ^冊	1,248,555 ^冊	株主割当 1:0.05 (無償、資本準備金の一部組入)
昭和 57 年 8 月 1 日	151,445	1,400,000	一般募集 3,028.9千株 (発行価格 1 株につき 352 円)
昭和 58 年 5 月 16 日	140,000	1,540,000	株主割当 1:0.1 (無償、資本準備金の一部組入)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	30,800,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 券 面 額 50 円	普通株式	30,800,000株	大阪証券取引所	市場第 1 部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 0	21	17	253	10 (2)	3,121	3,422	
所有株式数	単位 0	8,128	119	4,535	182 (4)	16,582	29,546	株 1,254,000
割合	% 0.00	27.51	0.40	15.35	0.62 (0.01)	56.12	100	

(注) 自己株式 6,933 株は、「個人その他」の中に 6,000 株、「単位未満株式の状況」の中に 933 株が含まれている。

なお、自己株式 6,933 株は株主名簿記載上の株式数であり、昭和 60 年 3 月 31 日現在の実保有残高は 1,933 株である。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50 単位 以 上	10 単位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	3人	3	35	34	228	444	2,675	3,422	
割合	0.09%	0.09	1.02	0.99	6.66	12.98	78.17	100	
所有株式数	4,220単位	2,291	9,282	2,301	4,264	2,780	4,408	29,546	1,254,000株
割合	14.28%	7.75	31.42	7.79	14.43	9.41	14.92	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
有 楽 橋 ビ ル 株 式 会 社	東京都中央区銀座2-2-17	1,572千株	5.10%
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4-10	1,440	4.67
大阪電気暖房従業員持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	1,208	3.92
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5-22	906	2.94
大 阪 大 元 持 株 会	大阪市西区江戸堀1-9-25	723	2.34
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	662	2.15
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-2-5	485	1.57
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	469	1.52
菅 谷 健 児		467	1.51
大同生命保険相互会社	大阪府吹田市江坂町1-23-101	455	1.47
計		8,391	27.24

(注) 大阪大元持株会は当社の協力会社による持株会である。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 5 4 期	回 次	第 5 5 期	第 5 6 期
決 算 年 月	昭和58年3月	決 算 年 月	昭和59年3月	昭和60年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	11円 (-)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	10円 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	365.1円	263.2
1株当たり当期利益	351.2円	1株当たり純資産額	445.78円	460.81
1株当たり純資産額	463.07円	配 当 性 向	27.7%	38.0
配 当 性 向	32.5%			

(注) 第54期の1株当たり配当額には記念配当1円を含んでいる。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第54期		第55期		第56期	
	決算年月	昭和58年3月		昭和59年3月		昭和60年3月	
	最高	529円 □470円		594		510	
	最低	357円 □450円		395		395	
当該事業年度中最近 6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月別	昭和59年10月	昭和59年11月	昭和59年12月	昭和60年1月	昭和60年2月	昭和60年3月
	最高	458円	465	439	415	410	458
	最低	403円	416	410	401	400	405
	売買高	432千株	528	211	241	247	873

- (注) 1. 大阪証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。
2. □印は、権利落値段を示す。

7. 役員の状況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 会長	菅 谷 健 児 (明治40年8月14日生) [REDACTED]	昭和5年3月 大阪高等工業学校卒業 昭和8年10月 当社入社 昭和11年7月 取締役 昭和21年7月 代表取締役(現任) 昭和33年11月 取締役副社長 昭和46年11月 取締役社長 昭和60年4月 取締役会長(現任)	467
代表取締役 社長 (営業本部長)	菅 谷 節 (昭和18年5月9日生) [REDACTED]	昭和42年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和46年7月 当社入社 昭和56年6月 取締役 昭和58年4月 常務取締役 昭和58年6月 代表取締役(現任) 専務取締役 昭和60年4月 取締役社長兼営業本部長(現任)	29
代表取締役 副社長 (大阪本社代表 大阪事業部長)	平 尾 勝 (大正9年5月27日生) [REDACTED]	昭和17年11月 東京陸軍工科学学校卒業 昭和20年11月 当社入社 昭和50年5月 取締役 昭和52年4月 常務取締役 昭和56年6月 専務取締役 昭和58年6月 代表取締役(現任) 昭和60年4月 取締役副社長大阪本社代表兼大阪事業部長(現任)	54
代表取締役 専務取締役 (名古屋事業部長 名古屋支社長)	望 月 忠 雄 (大正5年10月25日生) [REDACTED]	昭和14年3月 大阪工業専門学校中退 昭和15年5月 当社入社 昭和48年11月 取締役 昭和55年8月 常務取締役 名古屋事業部長兼名古屋支社長(現任) 昭和60年4月 代表取締役・専務取締役(現任)	57
代表取締役 専務取締役 (東京本社代表 東京事業部長)	安 部 哲 也 (大正15年1月10日生) [REDACTED]	昭和20年9月 長崎経済専門学校卒業 昭和27年5月 当社入社 昭和52年6月 取締役 昭和56年6月 常務取締役 昭和60年4月 代表取締役・専務取締役東京本社代表兼東京事業部長(現任)	53
常務取締役 (九州支社長)	越 智 正 通 (大正7年12月14日生) [REDACTED]	昭和11年3月 愛知県立工業学校卒業 昭和12年3月 当社入社 昭和44年12月 九州支店長(現任) (昭和56年6月九州支店は九州支社と改称) 昭和46年11月 取締役 昭和56年6月 常務取締役(現任)	54
常務取締役 (管理本部長)	秋 田 豊 (大正9年2月15日生) [REDACTED]	昭和14年3月 岡山県立倉敷商業学校卒業 昭和22年1月 当社入社 昭和54年6月 取締役 昭和58年6月 常務取締役(現任) 昭和60年4月 管理本部長(現任)	29

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役 (東京本社副代表)	福 本 道 彦 (昭和6年10月2日生) [REDACTED]	昭和29年3月 日本大学工学部機械学科卒業 昭和55年4月 建設省大臣官房官庁営繕部設備課長 昭和57年11月 当社入社 昭和60年4月 東京本社副代表(現任) 昭和60年6月 常務取締役(現任)	千株 5
取 締 役 (管 理 本 部) (人 事 部 長)	猪 岡 博 (大正12年7月31日生) [REDACTED]	昭和16年3月 大阪市立天王寺商業学校卒業 昭和20年12月 当社入社 昭和56年6月 取締役(現任) 昭和60年4月 管理本部人事部長(現任)	35
取 締 役 (大 阪 本 社) (営 業 担 当)	菅 谷 耕 哉 (大正15年10月29日生) [REDACTED]	昭和26年3月 関西工業専門学校機械科卒業 昭和26年4月 当社入社 昭和56年6月 取締役(現任) 昭和60年4月 大阪本社営業担当(現任)	66
取 締 役 (営 業 本 部) (営 業 部 長)	藤 田 良 明 (大正10年5月27日生) [REDACTED]	昭和19年9月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和44年1月 日本銀行考査役 昭和56年6月 当社入社 昭和58年6月 取締役(現任) 昭和60年4月 営業本部営業部長(現任)	5
取 締 役 (中 国 支 店 長) (中 国 地 区 担 当)	山 本 光 彦 (大正12年1月1日生) [REDACTED]	昭和17年3月 山口県立下松工業学校機械科卒業 昭和17年4月 当社入社 昭和49年10月 中国支店長(現任) 昭和58年6月 取締役(現任) 昭和59年7月 中国地区担当(現任)	48
取 締 役 (大 阪 本 社) (営 業 担 当)	井 本 隆 一 (大正14年7月19日生) [REDACTED]	昭和20年9月 大阪工業専門学校電気科卒業 昭和21年4月 当社入社 昭和58年6月 取締役(現任) 昭和60年4月 大阪本社営業担当(現任)	36
取 締 役 (技 術 本 部 長) (技 術 研 究 所 長)	各 務 輝 (昭和2年6月5日生) [REDACTED]	昭和22年3月 名古屋工業専門学校機械科卒業 昭和25年9月 当社入社 昭和58年6月 取締役(現任) 昭和59年1月 技術研究所長(現任) 昭和60年6月 技術本部長(現任)	46
取 締 役 (北 陸 支 店 長)	武 田 啓 (昭和2年9月18日生) [REDACTED]	昭和23年3月 福井工業専門学校電気科卒業 昭和27年5月 当社入社 昭和56年6月 北陸支店長(現任) 昭和60年6月 取締役(現任)	12
取 締 役 (東京本社営業統括) (第 四 営 業 部 長)	森 康 (昭和2年1月16日生) [REDACTED]	昭和28年3月 明治大学商学部卒業 昭和28年3月 当社入社 昭和58年4月 東京支社営業統括兼第四営業部長(現任) (昭和58年7月東京支社は東京本社と改称) 昭和60年6月 取締役(現任)	16
取 締 役 (大阪本社空調部長) (水 道 衛 生 部 長)	吉 岡 行 雄 (昭和5年10月3日生) [REDACTED]	昭和30年3月 早稲田大学第一理工学部建築学科卒業 昭和31年1月 当社入社 昭和60年4月 本阪本社空調部長兼水道衛生部長(現任) 昭和60年6月 取締役(現任)	7

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (九州支社次長) (営業部長)	松 波 晃 一 (昭和7年11月8日生) [REDACTED]	昭和30年3月 大阪府立大学工学部電気工学科卒業 昭和30年3月 当社入社 昭和60年4月 九州支社次長(現任) 昭和60年5月 九州支社営業部長(現任) 昭和60年6月 取締役(現任)	3
取締役 (東京事業部統括部長)	桑 澤 恒 夫 (昭和7年10月26日生) [REDACTED]	昭和33年3月 早稲田大学第二理工学部建築学科卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和60年4月 東京事業部統括部長(現任) 昭和60年6月 取締役(現任)	3
取締役 (海外事業部長)	澁 谷 英 嗣 (昭和10年1月21日生) [REDACTED]	昭和33年3月 早稲田大学第一理工学部建築学科卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和58年4月 海外事業部長(現任) 昭和60年6月 取締役(現任)	7
取締役 (大阪本社営業担当)	今 藤 隆 右 (昭和8年3月28日生) [REDACTED]	昭和30年3月 大阪市立大学経済学部卒業 昭和59年5月 株式会社三和銀行本店営業部長 昭和60年5月 当社入社 昭和60年6月 取締役大阪本社営業担当(現任)	0
取締役 (東京本社営業担当)	島 田 實 (昭和9年8月9日生) [REDACTED]	昭和32年3月 茨城大学工学部機械工学科卒業 昭和58年2月 日本国有鉄道苗穂工場長 昭和60年4月 当社入社 昭和60年6月 取締役東京本社営業担当(現任)	0
常任監査役 (常 勤)	菅 谷 禎 次 (大正11年5月2日生) [REDACTED]	昭和18年10月 大阪高等工業学校卒業 昭和20年12月 当社入社 昭和46年11月 取締役 昭和48年11月 常務取締役 昭和52年4月 専務取締役 昭和52年6月 代表取締役 昭和60年6月 常任監査役(常勤) (現任)	320
常任監査役 (常 勤)	中 村 實 (大正11年4月13日生) [REDACTED]	昭和44年3月 大阪工業大学短期大学部卒業 昭和12年3月 当社入社 昭和50年5月 取締役 昭和56年6月 常務取締役 昭和60年6月 常任監査役(常勤) (現任)	70
常任監査役 (常 勤)	永 塚 鉄 也 (大正8年3月29日生) [REDACTED]	昭和18年9月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和24年2月 当社入社 昭和50年5月 取締役 昭和52年6月 監査役(常勤) 昭和54年6月 常任監査役(常勤) (現任)	112
計	25名		1,541

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

性別	従業員数			平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
	技術	事務	計			
男子	875人	238人	1,113人	38.0歳	15.9年	262,043円
女子	0	130	130	28.0	6.7	139,829
計	875	368	1,243	37.0	14.0	249,261

- (注) 1. 従業員数には、使用人兼務取締役、相談役、理事、顧問及び嘱託を含まない。
2. 平均給与月額(税込)は、昭和60年3月分の基準内給与であり、基準外給与、賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

「大阪電気暖房労働組合」と称し、昭和48年11月15日結成され、昭和60年3月末現在の組合員数は、990名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 電気工事および電気通信工事の設計、監督ならびに施工
2. 冷暖房、空気調和および冷凍冷蔵工事の設計、監督ならびに施工
3. 給排水衛生工事の設計、監督ならびに施工
4. 消防施設工事および産業廃水処理その他水道施設工事の設計、監督ならびに施工
5. 前各号の事業に要する機械器具および材料の製作、輸出入、売買および仲介
6. 不動産の賃貸および駐車場の経営
7. 前各号に関連する事業
8. 他の事業に対する投資および運用

(2) 事 業 の 内 容

当社は、建設業法の定めるところにより、特定建設業者として昭和57年12月13日建設大臣許可（特-57）第2494号、一般建設業者として昭和57年12月13日建設大臣許可（般-57）第2494号の更新許可を受け、電気工事、管工事、電気通信工事、水道施設工事、消防施設工事および機械器具設置工事の設計、監督ならびに施工をしている。

なお、第56期（昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで）における完成工事および同期末現在の手持工事の工事部門別請負金額の比率は次のとおりである。

工 事 部 門	完 成 工 事	手 持 工 事
電 気 工 事	2 6.3 %	2 2.9 %
空 調 工 事	4 7.6	5 7.5
水 道 衛 生 工 事	2 6.1	1 9.6
計	1 0 0.0	1 0 0.0

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、米国景気の回復により輸出が順調に増加し、加えてハイテク産業を中心とした民間設備投資も上向きに転ずるなど、総じて緩やかな上昇過程をたどった。

建築設備業界は、財政面の制約から公共投資が抑制され、官公庁工事受注が低迷を続けるとともに、民間工事受注も競争激化により、受注環境は引き続き厳しい状況下にあった。

このような状況のなかで、当社は受注の拡大を最重点課題として受注活動を強化する一方、全社を挙げて「総合的品質管理活動」を中心に経営体質の改善に努めた結果、受注工事高、完成工事高については前期を上回ったものの、利益面については厳しい受注競争を反映した工事利益率の低下等により、遺憾ながら前期実績を下回った。

すなわち、受注工事高は813億7,200万円余（前期比8.2%増）、完成工事高は788億2,100万円余（前期比8.4%増）となった。しかし、利益面については、経常利益は18億3,400万円余（前期比16.6%減）、当期利益は8億1,000万円余（前期比27.1%減）にとどまった。

2. 施 工 能 力

建築設備業における施工能力は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため、適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計 画 遂 行 率 $\frac{(B)}{(A)}$
第 5 5 期	73,000,000	74,057,266	101.4%
第 5 6 期	75,000,000	76,874,823	102.5

3. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位：千円)

項目 期別	工 事 部 門	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高			当期施工高
						手持工事高	うち 施 工 高		
第55期 (自昭和58年4月1日至昭和59年3月31日)	電 気 工 事	7,150,582	20,339,602	27,490,185	18,284,145	9,206,040	19.8%	1,819,815	18,154,879
	空 調 工 事	82,707,330	38,217,944	70,925,275	37,921,944	33,003,330	24.1	7,961,998	36,894,463
	水道衛生工事	14,811,472	16,651,972	31,463,444	16,524,139	14,939,804	35.1	5,242,969	19,007,923
	計	54,669,385	75,209,519	129,878,904	72,730,229	57,148,675	26.3	15,024,782	74,057,266
	月 平 均	—	6,267,459	—	6,060,852	—	—	—	6,171,438
第56期 (自昭和59年4月1日至昭和60年3月31日)	電 気 工 事	9,206,040	25,224,502	34,430,542	20,744,486	13,686,056	18.6	2,541,152	21,465,823
	空 調 工 事	33,003,330	38,811,716	71,815,047	37,476,848	34,338,198	23.0	7,899,718	37,414,568
	水道衛生工事	14,939,304	17,336,468	32,275,772	20,600,225	11,675,547	22.6	2,637,175	17,994,431
	計	57,148,675	81,372,687	138,521,362	78,821,560	59,699,802	21.9	13,078,045	76,874,823
	月 平 均	—	6,781,057	—	6,568,463	—	—	—	6,406,235

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 間	工 事 部 門	特 命	競 争	計
第55期（自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日）	電 気 工 事	51.9%	48.1%	100.0%
	空 調 工 事	27.1	72.9	100.0
	水道衛生工事	28.8	71.2	100.0
第56期（自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日）	電 気 工 事	45.8	54.2	100.0
	空 調 工 事	29.8	70.2	100.0
	水道衛生工事	26.7	73.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6か月間（昭和60年4月1日から昭和60年9月30日まで）の施工計画額は、390億円である。

(4) 完成工事高（第56期）

（単位：千円）

区 分	官 公 庁	民 間	合 計
電 気 工 事	2,529,950	1,821,453	2,074,448
空 調 工 事	1,231,503	2,516,181	3,747,684
水 道 衛 生 工 事	6,230,122	1,437,010	2,060,022
計	2,107,510	5,774,645	7,882,156

当期の完成工事のうち請負金額9億円以上の主なもの

サノヨン建設(株) リヤンコートビル空調設備工事(シンガポール)

新潟県 新潟県庁舎空調設備工事

(株)中野組 プリンスホテル新築に伴う電気、空調、衛生設備工事(シンガポール)

愛知県小牧市 小牧市民病院空調設備工事

山口県 山口県庁本館棟衛生設備工事

(5) 手持工事高 (昭和60年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	国 内		海 外	合 計
	官 公 庁	民 間		
電 気 工 事	3,757,207	6,820,858	3,107,991	13,686,056
空 調 工 事	11,789,459	17,199,740	5,348,999	34,338,198
水 道 衛 生 工 事	3,864,760	5,872,241	1,938,546	11,675,547
計	19,411,426	29,892,840	10,395,536	59,699,802

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

金沢市香林坊第二地区
市街地再開発組合 金沢市香林坊第二市街地再開発事業電気、空調設備工事 昭和61年9月完成予定

(株)大林組 トレジャリービル空調設備工事(シンガポール) 昭和61年1月完成予定

福島県 福島県立医科大学附属病院空調設備工事 昭和62年3月完成予定

西松建設(株) シンガポール高速鉄道第101工区電気、空調、衛生設備工事(シンガポール) 昭和62年8月完成予定

(株)熊谷組 南洋理工学院大学空調設備工事(シンガポール) 昭和61年1月完成予定

(6) 資 材 の 状 況

建築設備に使用される資材は、設備の種類によって相違し、かつ、きわめて多種多様であって、資材の種類、割合は設備内容によって異なり、また、その調達方法も元請業者が行う場合、下請業者が行う場合、又は注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した主な資材の数量と価格の推移は次のとおりである。

(イ) 購入実績の推移

(単位：千円)

品 名	第 5 5 期 (昭和 59 年 3 月期)	第 5 6 期 (昭和 60 年 3 月期)
電 線 類	5 0 6, 2 9 9	6 6 5, 3 2 7
配 分 電 盤 類	1, 4 0 0, 9 7 5	2, 0 6 4, 4 2 8
照 明 器 具 類	1, 0 8 1, 1 3 2	1, 4 0 0, 7 3 1
空 調 機 器 類	6, 4 3 4, 6 5 4	7, 5 4 9, 2 2 8
管 及 び 弁 類	1, 0 2 8, 5 5 4	1, 1 1 6, 6 3 4

(ロ) 購入価格の推移

(単位：円)

品 名	単位	昭和 5 8 年 9 月	昭和 5 9 年 3 月	昭和 5 9 年 9 月	昭和 6 0 年 3 月
電 線 類 I V 3 8 s q	m	2 3 9	2 3 5	2 3 0	2 3 6
照明器具類 4 0 W 1 灯用	個	4, 9 0 0	4, 9 0 0	4, 9 0 0	4, 9 0 0
空調機器類 クライメーター S F 6 0 0	台	6 4, 6 0 0	6 4, 6 0 0	6 9, 8 0 0	6 9, 8 0 0
管及び弁類 白瓦斯管 5 0 A	m	6 9 3	6 9 3	6 9 3	6 9 3

(注) 当社大阪支社資材部の調査による各表示月末現在の価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日 現 在)

(1) 事業所別投下資本および従業員配置の状況

(単位：千円)

種 類 事業所	土 地		建 物		機 械	車 両	工具器具・	構築物	合 計	従業員数 (人)
	面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額	装 置	運搬具	備 品			
本 店	14,837	543,491	(259)	1,273,107	47,388	3,325	15,366	23,511	1,924,025	30
大 阪 支 社			4,756		78	2,232	15,524			284
天 理 支 店	(628) 1,145	34,643	1,008	34,947	—	92	966	1,932	72,581	20
岡 山 支 店	1,462	11,679	(739) 644	3,808	—	654	794	77	17,014	27
四 国 支 店	295	3,421	(213) 244	33,761	103	566	366	106	38,326	33
中 国 支 店	554	103,024	(36) 296	92,316	29	2,685	1,318	—	199,374	38
九 州 支 社	3,573	34,778	(143) 1,088	32,413	—	4,560	866	490	73,108	92
東 京 本 社	8,185	423,854	(3,467) 5,618	567,238	373	12,438	53,607	4,399	1,061,911	398
北 海 道 支 店	2,481	25,347	(186) 614	30,311	75	729	280	131	56,875	36
東 北 支 店	1,116	17,497	(128) 198	15,532	264	1,151	2,729	115	37,290	35
新 潟 支 店	465	4,956	257	13,763	22	1,754	183	—	20,680	30
名 古 屋 支 社	(2,465) 6,519	24,441	(511) 1,863	46,133	21	5,059	5,184	44	80,884	163
北 陸 支 店	905	11,786	(314) 470	13,361	—	3,372	121	—	28,641	46
シンガポール支店	—	—	(202) —	—	—	3,901	10,669	—	14,570	11
小 計	(3,093) 41,537	1,238,920	(6,198) 17,056	2,156,695	48,356	42,524	107,978	30,808	3,625,284	1,243
建設仮勘定	—	—	—	57,850	—	—	—	—	57,850	—
合 計	(3,093) 41,537	1,238,920	(6,198) 17,056	2,214,545	48,356	42,524	107,978	30,808	3,683,134	1,243

(注) 土地及び建物の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	数 量 (台)	備 考
金 属 工 作 機 械	19	捻子切機他
貨 物 自 動 車	34	
特 殊 自 動 車	2	フォークリフト
測定及び検査工具	146	テストトランス、スプリングラー測定器他
そ の 他 の 工 具	15	高速切断機、パイプベンダー、電動ハンマー他

2. 設備の拡充更新計画（昭和60年3月31日現在）

経営規模の拡大に伴い厚生施設などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	件数	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着 手 年 月	完成予定年月	備 考
建 物							
厚生施設用	1	160,000	57,850	102,150	59. 4	60. 8	東京独身寮

（注）今後の所要資金は全額自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条にもとづき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成した。

なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

2. 第56期(昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで)の財務諸表は、証券取引法第193条の2にもとづいて、監査法人朝日会計社による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和60年6月28日

大阪電気暖房株式会社

取締役社長 菅 谷 節 殿

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士

尾 井 修 治 

関与社員 公認会計士

本 間 修 平 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大阪電気暖房株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大阪電気暖房株式会社の昭和60年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 5 5 期 (昭和59年3月31日現在)			第 5 6 期 (昭和60年3月31日現在)			増 減 (△)
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率	
(資 産 の 部)			%			%	
Ⅰ 流 動 資 産							
現 金 預 金 ※ 2		16,430,804			16,631,623		
受 取 手 形 ※ 4		8,646,136			11,017,984		
完成工事未収入金 ※ 1		12,816,220			13,201,113		
有 価 証 券 ※ 2		2,051,447			2,528,381		
自 己 株 式		2,812			827		
未成工事支出金 ※ 1		13,788,505			11,657,621		
材 料 貯 蔵 品		43,566			42,352		
関係会社短期貸付金		221,000			352,703		
その他流動資産		393,525			958,093		
貸 倒 引 当 金		△ 234,000			△ 276,000		
流 動 資 産 合 計		54,160,018	89.3		56,114,701	88.6	1,954,682
Ⅱ 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
建 物 ※ 3	2,839,524			3,116,846			
減価償却累計額	836,105	2,003,418		960,150	2,156,695		
構 築 物	22,362			47,133			
減価償却累計額	14,171	8,190		16,324	30,808		
機 械 装 置	22,451			64,951			
減価償却累計額	12,066	10,384		16,595	48,356		
車 両 運 搬 具	117,211			122,741			
減価償却累計額	73,351	43,860		80,216	42,524		
工 具 器 具 ・ 備 品	17,8353			254,774			
減価償却累計額	121,175	57,178		146,796	107,978		
土 地 ※ 3		1,150,321			1,238,920		
建 設 仮 勘 定		—			57,850		
有 形 固 定 資 産 計		3,273,355			3,683,134		
(2) 無 形 固 定 資 産							
借 地 権		24,330			23,910		
電 話 加 入 権		32,573			34,143		
無 形 固 定 資 産 計		56,903			58,053		

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 5 5 期 (昭和59年3月31日現在)		第 5 6 期 (昭和60年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
(3) 投 資 等		%		%	
投資有価証券 ※ 3	1,649,785		1,759,242		
関係会社株式	59,500		60,742		
長期貸付金	32,520		41,981		
従業員長期貸付金	3,660		33,865		
関係会社長期貸付金	21,200		4,497		
保 証 金	404,054		408,876		
その他投資等	1,022,022		1,141,186		
貸倒引当金	△ 1,000		△ 4,000		
投資等計	3,191,692		3,445,892		
固定資産合計	6,521,951	10.7	7,187,080	11.4	665,129
資 産 合 計	60,681,969	100.0	63,301,781	100.0	2,619,811
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	12,005,254		16,196,800		
工事未払金 ※ 1	8,569,657		9,033,235		
関係会社に対する支払 手形及び工事未払金	306,322		381,829		
短期借入金	9,280,000		9,591,551		
一年内返済予定 長期借入金	270,194		502,994		
未払金	40,663		23,842		
未払法人税等	—		636,860		
未払事業税等	302,809		217,907		
未払費用	895,297		687,991		
未成工事受入金 ※ 1	11,002,591		8,375,545		
預り金	146,357		61,952		
延払工事繰延利益	38,173		34,114		
法人税等充当金	982,054		—		
完成工事補償引当金	73,000		79,000		
従業員預り金	367,253		385,305		
その他流動負債	39,328		21,543		
流動負債合計	44,318,957	73.0	46,280,476	73.0	1,911,518

(単位:千円)

期 別 科 目	第 5 5 期 (昭和59年3月31日現在)			第 5 6 期 (昭和60年3月31日現在)			増 減 (△)
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率	
I 固 定 負 債			%			%	
長期借入金		703,276			920,282		
退職給与引当金		1,929,504			1,957,873		
固定負債合計		2,632,780	4.4		2,878,155	4.6	245,374
負債合計		4,695,173	77.4		4,910,831	77.6	215,658
(資本の部)							
I 資 本 金 ※5		1,540,000	2.5		1,540,000	2.4	0
II 資本準備金		2,670,089	4.4		2,670,089	4.2	0
III 利益準備金		295,444	0.5		326,244	0.5	30,800
IV その他の剰余金							
任意積立金							
退職手当積立金	780,000			780,000			
配当平均積立金	600,000			650,000			
技術開発積立金	260,000			280,000			
固定資産圧縮積立金	—			305,874			
別途積立金	6,100,000	7,740,000		6,500,000	8,515,874		
当期末処分利益		1,484,698			1,140,942		
その他の剰余金合計		9,224,698	15.2		9,656,816	15.3	432,118
資本合計		13,730,231	22.6		14,193,150	22.4	462,918
負債資本合計		60,681,969	100.0		63,801,781	100.0	2,619,811

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 5 5 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)			第 5 6 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日)			増 減 (△)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
I 売 上 高			%			%	
完成工事高		72,780,229	100.0		78,821,560	100.0	6,091,380
II 売 上 原 価							
完成工事原価		65,538,625	90.1		71,895,942	91.2	6,357,317
完成工事総利益		7,191,604	9.9		6,925,617	8.8	△265,986
延払工事 繰延利益繰入		38,173			8,485		
延払工事 繰延利益戻入		2,767			12,543		
差引完成工事総利益		7,156,197	9.8		6,929,676	8.8	△226,521
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬	219,302			192,000			
従業員給料手当	2,361,107			2,191,729			
退職金	36,379			46,387			
退職給与引当金 繰入額	153,222			150,262			
法定福利費	201,625			212,078			
福利厚生費	133,390			288,566			
修繕維持費	16,839			40,480			
事務用品費	115,162			113,672			
電算費	82,751			119,335			
通信交通費	510,430			546,803			
動力用水光熱費	91,498			93,550			
調査研究費	105,520			118,665			
広告宣伝費	29,799			66,787			
貸倒引当金繰入額	15,020			86,348			
交際費	255,545			261,755			
寄付金	59,435			56,638			
諸会費	49,494			53,068			
地代家賃	232,085			239,567			
減価償却費	148,161			164,641			
租税公課 ※ 1	110,900			86,516			
事業税等	350,000			327,000			
保険料	4,393			6,366			
雑費	171,243	5,459,809	7.5	161,168	5,623,340	7.1	164,031
営業利益		1,696,888	2.3		1,306,335	1.7	△390,553

(単位:千円)

期 別 科 目	第 5 5 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)			第 5 6 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日) (至 昭和 60 年 3 月 31 日)			増 減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
Ⅳ 営 業 外 収 益			%			%	
受 取 利 息	759,480			779,139			
受 取 配 当 金	113,875			134,036			
有価証券売却益	222,630			307,830			
不動産賃貸料	47,655			37,659			
雑 収 入	116,243	1,259,386	1.7	154,664	1,413,330	1.8	153,943
Ⅴ 営 業 外 費 用							
支払利息割引料	714,996			755,404			
有価証券評価損	14,279			128,948			
雑 支 出	26,066	755,342	1.0	701	885,055	1.1	129,713
経 常 利 益		2,200,933	3.0		1,834,610	2.3	△366,322
Ⅵ 特 別 利 益							
前期損益修正益 ※ 2	91,529			116,209			
固定資産売却益 ※ 3	331,057			260			
完成工事補償 引当金戻入額	70,000			73,000			
退職給与引当金 取崩額 ※ 6	236,774			236,774			
その他特別利益	69,913	799,274	1.1	5,375	431,619	0.5	△367,655
Ⅶ 特 別 損 失							
前期損益修正損 ※ 4	102,461			101,912			
固定資産売却除却損 ※ 5	27,457			9,037			
役員退職慰労 引当繰入額 ※ 6	222,415			64,361			
役員退職慰労金	245,838	598,171	0.8	-	175,311	0.2	△422,860
税引前当期純利益		2,402,036	3.3		2,090,918	2.7	△311,117
法人税等充当額 ※ 7		1,290,000	1.8		-		
法人税及び住民税		-			1,280,000	1.6	
当 期 純 利 益		1,112,036	1.5		810,918	1.0	△301,117
前期繰越利益		372,661			330,024		△42,637
当期未処分利益		1,484,698			1,140,942		△343,755

完成工事原価報告書

(單位：千円)

期 別 科 目	第 5 5 期 (自昭和 5 8 年 4 月 1 日) (至昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)		第 5 6 期 (自昭和 5 9 年 4 月 1 日) (至昭和 6 0 年 3 月 3 1 日)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
材 料 費	1 7,7 7 6,6 3 8	2 7.1 %	2 1,6 1 2,8 6 8	3 0.0 %
労 務 費	3 7,2 3 4	0.1	3 8,1 8 5	0.1
外 注 費	3 9,8 9 9,4 3 9	6 0.9	4 2,5 7 5,4 3 7	5 9.2
経 費	7,8 2 5,3 1 2	1 1.9	7,6 6 9,4 5 0	1 0.7
(うち人件費)	(5,4 6 4,2 8 4)	(8.3)	(5,1 5 9,0 3 6)	(7.2)
合 計	6 5,5 3 8,6 2 5	1 0 0.0	7 1,8 9 5,9 4 2	1 0 0.0

(注)

第 5 5 期	第 5 6 期
1. 原価計算の方法 個別原価計算の方法にもとづき、材料費、労務費、外注費および経費の各原価要素に区分して、実際原価によって計算している。なお、この原価計算にあたって、設計、管理、資材等に関する人件費、その他の工事関連の共通経費については、その実際発生額を各工事別原価に配賦計算せず、各原価要素別に、所定基準によって完成工事原価と未成工事支出金に配賦している。	1. 原価計算の方法 同 左
2. 経費のうち主なものは次のとおりである。 従 業 員 給 料 手 当 4,633,138 千円 通 信 交 通 費 536,163	2. 経費のうち主なものは次のとおりである。 従 業 員 給 料 手 当 4,363,852 千円 通 信 交 通 費 460,348
3. 完成工事原価に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。 退職給与引当金繰入額(当期繰入分) 87,311 千円 " (前期繰越分) 13,927 完成工事補償引当金繰入額 73,000	3. 完成工事原価に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。 退職給与引当金繰入額(当期繰入分) 82,243 千円 " (前期繰越分) 21,827 完成工事補償引当金繰入額 79,000

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 5 5 期 (昭和 5 9 年 6 月 2 9 日) (株 主 総 会 決 議)		第 5 6 期 (昭和 6 0 年 6 月 2 8 日) (株 主 総 会 決 議)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,484,698		1,140,942
任 意 積 立 金 取 崩 額				
固定資産圧縮積立金取崩額	-	-	10,705	10,705
合 計		1,484,698		1,151,648
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	30,800		30,800	
株 主 配 当 金	308,000 (1株につき) 10円		308,000 (1株につき) 10円	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	40,000 (2,800)		- (-)	
任 意 積 立 金				
配 当 平 均 積 立 金	50,000		50,000	
技 術 開 発 積 立 金	20,000		20,000	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	305,874		-	
別 途 積 立 金	400,000	1,154,674	400,000	808,800
次 期 繰 越 利 益		330,024		342,848

重要な会計方針

	第 5 5 期	第 5 6 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場ある有価証券は、移動平均法にもとづく低価法によっている。 取引所の相場のない有価証券は、移動平均法にもとづく原価法によっている。	同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金は個別法にもとづく原価法によっている。 材料貯蔵品は移動平均法にもとづく低価法によっている。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産は、法人税法の規定するところと同一の基準に準拠し、定率法によっている。ただし、機能的陳腐化等の一部の資産については、当該事実認定時に一時償却を行っている。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理している。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金、貸付金等の債権に対する回収事故に対処するため、法人税法にもとづく法定繰入率による税法限度額と、債権の個別の実情に即応した引当額との合計額を設定している。 なお、当期の設定状況は法人税法の規定による損金認容限度額に比し、157%となっている。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、法人税法第56条の2の規定に準拠して対象完成工事高の所定割合をもって設定している。 (3) 退職給与引当金 ① 従業員分 退職金の支払に備えるため設定しており、定年退職を加味した期末要支給額を基準とする現価方式により設定している。	(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金、貸付金等の債権に対する回収事故に対処するため、法人税法にもとづく法定繰入率による税法限度額と、債権の個別の実情に即応した引当額との合計額を設定している。 なお、当期の設定状況は法人税法の規定による損金認容限度額に比し、156%となっている。 (2) 完成工事補償引当金 同 左 (3) 退職給与引当金 ① 従業員分 退職金の支払に備えるため設定しており、定年退職を加味した期末要支給額を基準とする現価方式により設定している。

	第 5 5 期	第 5 6 期
	この設定基準は前期において従来の期末要支給額（自己都合）基準から変更したものであり、この変更に伴う引当金の超過額は前期より3年間で均等額を取崩すこととし、この取崩額は特別利益に計上している。 なお、当期残高に含まれる現行基準への移行に伴う退職給与引当金超過額の未取崩額は236,774千円である。 ◎ 役員分 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を引当計上しており、これを退職給与引当金に含めて処理している。 なお、この引当計上は前期から新たに設定することとしたものであり、これに伴う過去勤務対応分は前期より3年間で均等額を繰入れることとし、この繰入額は特別損失に計上している。	この設定基準は前々期において従来の期末要支給額（自己都合）基準から変更したものであり、この変更に伴う引当金の超過額は前々期より3年間で均等額を取崩すこととし、この取崩額は特別利益に計上している。 ◎ 役員分 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を引当計上しており、これを退職給与引当金に含めて処理している。 なお、この引当計上は前々期から新たに設定することとしたものであり、これに伴う過去勤務対応分は前々期より3年間で均等額を繰入れることとし、この繰入額は特別損失に計上している。
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっている。 なお、延払条件付完成工事の工事利益については、法人税法に規定する延払基準を適用し、契約代金のうち、契約にもとづく既回収分に対応する完成工事総利益のみを實現利益として計上し、未回収分に対応する工事利益については、未實現利益として繰延処理している。	同 左

表示方法の変更

第 5 5 期	第 5 6 期
前期まで貸借対照表において「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から「未払事業税等」として表示することに変更した。この変更に伴い損益計算書における科目表示も「事業税引当額」を「事業税等」に変更した。	前期まで貸借対照表において「法人税等充当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額にかかる科目については、昭和59年6月1日建設省令第10号「建設業法施行規則の一部を改正する省令」により、当期から「未払法人税等」として表示することに変更した。この変更に伴い損益計算書における科目表示も「法人税等充当額」を「法人税及び住民税」に変更した。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 5 5 期			
※ 1 外貨建の主な資産・負債			
	外 貨 (千シンガポールドル)	外 貨 (千ホンコンドル)	円 貨 (千円)
完成工事未収入金	5,108	1,737	628,444
未成工事支出金	24,650	252	2,779,298
工 事 未 払 金	1,200	689	148,649
未成工事受入金	20,265	126	227,400
※ 2 このうち工事契約保証金として次のとおり差入れている。			
定 期 預 金	90,000 千円		
有 価 証 券	8,600		
計	98,600		
※ 3 このうち借入金の担保として次のとおり供している。			
建 物	12,066 千円		
土 地	45,236		
投資有価証券	119,236		
計	176,539		
同上に対する債務額			
長期借入金（1年内返済予定額を含む）			
773,470 千円			
※ 4 このほか受取手形割引高 100,000 千円			
※ 5 授 権 株 式 数 80,000 千株			
発行済株式数 30,800			
○ 偶 発 債 務			
関係会社の金融機関借入金について次のとおり保証を行っている。			
大 電 工 事 ㈱	10,000 千円		

第 5 6 期			
※ 1 外貨建の主な資産・負債			
	外 貨 (千シンガポールドル)	外 貨 (千ホンコンドル)	円 貨 (千円)
完成工事未収入金	11,379	820	1,317,597
未成工事支出金	10,394	728	1,171,909
工 事 未 払 金	2,611	100	299,577
未成工事受入金	8,655	773	980,165
※ 2 このうち工事契約保証金として次のとおり差入れている。			
定 期 預 金	90,000 千円		
※ 3 このうち借入金の担保として次のとおり供している。			
建 物	10,816 千円		
土 地	45,236		
投資有価証券	226,764		
計	282,817		
同上に対する債務額			
長期借入金（1年内返済予定額を含む）			
1,124,876 千円			
※ 4 このほか受取手形割引高 1,453,300 千円			
※ 5 授 権 株 式 数 80,000 千株			
発行済株式数 30,800			
○ 偶 発 債 務			
関係会社の金融機関借入金について次のとおり保証を行っている。			
大 電 工 事 ㈱	10,000 千円		
○ 期末日満期手形の処理			
期末日満期手形の会計処理は、交換日に入出金の処理を行う方法によっている。			
なお、当期末日（休日）満期手形の金額は次のとおりである。			
受 取 手 形	399,001 千円		
支 払 手 形	1,747,459		
関係会社に対する支払手形	19,328		

(損益計算書関係)

第 55 期	第 56 期																																																																				
※1 租税公課の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固定資産税・都市計画税</td><td>32,259千円</td></tr> <tr> <td>印紙税</td><td>24,662</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>58,979</td></tr> <tr> <td>計</td><td>110,900</td></tr> </table> ※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度完成工事高修正益</td><td>11,492千円</td></tr> <tr> <td>過年度完成工事原価修正益</td><td>78,551</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,484</td></tr> <tr> <td>計</td><td>91,529</td></tr> </table> ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>土地・建物</td><td>329,260千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具等</td><td>1,797</td></tr> <tr> <td>計</td><td>331,057</td></tr> </table> ※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度完成工事高修正損</td><td>25,222千円</td></tr> <tr> <td>過年度完成工事追加原価及び補償工事原価</td><td>77,238</td></tr> <tr> <td>計</td><td>102,461</td></tr> </table> ※5 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>土地・建物</td><td>24,360千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具等</td><td>541</td></tr> <tr> <td>工具器具・備品</td><td>2,555</td></tr> <tr> <td>計</td><td>27,457</td></tr> </table> ※6 重要な会計方針「5.引当金の計上基準(3)」の項参照 ※7 法人税等充当額には住民税充当額を含んでいる。	固定資産税・都市計画税	32,259千円	印紙税	24,662	その他	58,979	計	110,900	過年度完成工事高修正益	11,492千円	過年度完成工事原価修正益	78,551	その他	1,484	計	91,529	土地・建物	329,260千円	車両運搬具等	1,797	計	331,057	過年度完成工事高修正損	25,222千円	過年度完成工事追加原価及び補償工事原価	77,238	計	102,461	土地・建物	24,360千円	車両運搬具等	541	工具器具・備品	2,555	計	27,457	※1 租税公課の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固定資産税・都市計画税</td><td>50,517千円</td></tr> <tr> <td>印紙税</td><td>25,340</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10,658</td></tr> <tr> <td>計</td><td>86,516</td></tr> </table> ※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度完成工事高修正益</td><td>11,264千円</td></tr> <tr> <td>過年度完成工事原価修正益</td><td>102,178</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,765</td></tr> <tr> <td>計</td><td>116,209</td></tr> </table> ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>車両運搬具等</td><td>260千円</td></tr> </table> ※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度完成工事高修正損</td><td>20,623千円</td></tr> <tr> <td>過年度完成工事追加原価及び補償工事原価</td><td>81,289</td></tr> <tr> <td>計</td><td>101,912</td></tr> </table> ※5 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>土地・建物</td><td>5,968千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具等</td><td>2,360</td></tr> <tr> <td>工具器具・備品</td><td>708</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,037</td></tr> </table> ※6 重要な会計方針「5.引当金の計上基準(3)」の項参照	固定資産税・都市計画税	50,517千円	印紙税	25,340	その他	10,658	計	86,516	過年度完成工事高修正益	11,264千円	過年度完成工事原価修正益	102,178	その他	2,765	計	116,209	車両運搬具等	260千円	過年度完成工事高修正損	20,623千円	過年度完成工事追加原価及び補償工事原価	81,289	計	101,912	土地・建物	5,968千円	車両運搬具等	2,360	工具器具・備品	708	計	9,037
固定資産税・都市計画税	32,259千円																																																																				
印紙税	24,662																																																																				
その他	58,979																																																																				
計	110,900																																																																				
過年度完成工事高修正益	11,492千円																																																																				
過年度完成工事原価修正益	78,551																																																																				
その他	1,484																																																																				
計	91,529																																																																				
土地・建物	329,260千円																																																																				
車両運搬具等	1,797																																																																				
計	331,057																																																																				
過年度完成工事高修正損	25,222千円																																																																				
過年度完成工事追加原価及び補償工事原価	77,238																																																																				
計	102,461																																																																				
土地・建物	24,360千円																																																																				
車両運搬具等	541																																																																				
工具器具・備品	2,555																																																																				
計	27,457																																																																				
固定資産税・都市計画税	50,517千円																																																																				
印紙税	25,340																																																																				
その他	10,658																																																																				
計	86,516																																																																				
過年度完成工事高修正益	11,264千円																																																																				
過年度完成工事原価修正益	102,178																																																																				
その他	2,765																																																																				
計	116,209																																																																				
車両運搬具等	260千円																																																																				
過年度完成工事高修正損	20,623千円																																																																				
過年度完成工事追加原価及び補償工事原価	81,289																																																																				
計	101,912																																																																				
土地・建物	5,968千円																																																																				
車両運搬具等	2,360																																																																				
工具器具・備品	708																																																																				
計	9,037																																																																				

電暖房

(1 株 当 り 情 報)

区 分	第 5 5 期	第 5 6 期
1 株 当 り 純 資 産 額	4 4 5 . 7 8 円	4 6 0 . 8 1 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	3 6 . 5 1 円	2 6 . 3 2 円

(4) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

a. 一時所有の有価証券

株

b. 投資有価証券

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		円	株	円	円	
株	(株) 三和銀行	50	4,323,375	208,706	208,706	
	(株) 大阪瓦斯	50	1,112,000	127,683	124,064	
	(株) 住友銀行	50	868,687	123,164	123,164	
	(株) 大丸	50	440,000	130,054	110,730	
	(株) ダイエー	50	144,945	102,868	87,563	
	(株) 三菱銀行	50	218,750	62,355	61,655	
	(株) 大阪建物	50	192,980	58,290	58,290	
	(株) 東洋信託銀行	500	60,000	50,650	50,650	
	(株) 大和	50	304,000	46,487	46,487	
	(株) 高島屋	50	187,425	55,234	39,020	
	(株) 中央自動車工業	50	222,000	185,606	36,694	
	(株) 日興証券	50	134,008	41,819	35,982	
	(株) 京阪神不動産	50	92,960	29,478	29,478	
	(株) 安田信託銀行	50	200,475	36,077	29,077	
	(株) 佐藤工業	50	156,957	27,981	27,981	
	(株) 大和銀行	50	545,332	27,366	27,366	
	(株) 壽屋	50	50,000	31,518	25,207	
	(株) 協和銀行	50	507,000	22,961	22,961	
	(株) 太陽神戸銀行	50	392,000	20,588	20,588	
	(株) 住友不動産	50	121,176	42,154	20,397	
	(株) 三原国際ホテル	10,000	2,000	20,000	20,000	
	(株) 日本毛織	50	50,000	26,384	19,767	
	(株) 東京海上火災保険	50	40,000	19,478	19,001	
	(株) 戸田建設	50	67,274	17,132	17,132	
	(株) 東洋不動産	50	225,000	15,750	15,750	
	(株) 島野工業	50	29,931	19,999	15,097	
	(株) 敷島紡績	50	180,000	14,384	14,384	
	(株) 第四銀行	50	50,000	13,312	13,312	
	(株) 和光証券	50	33,000	13,140	13,140	
	(株) 京都駐車場	500	25,000	12,500	12,500	
	(株) 大日本インキ化学工業	50	52,500	14,587	11,152	
	(株) 駿河銀行	50	37,600	10,257	10,106	
	(株) 御園座	20	150,000	10,050	10,050	
	(株) 西友	50	41,800	10,000	10,000	
	(株) 洋伸不動産	500	20,000	10,000	10,000	
	(株) 東洋ホテル	500	20,000	10,000	10,000	
	(株) 津山観光	10,000	1,000	10,000	10,000	
	(株) 中部電力	500	20,691	8,636	8,636	
式						

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		円	株	円	円	
株式	東京建物(株)	50	31,500	8,340	8,340	
	三洋証券(株)	50	36,464	8,541	7,648	
	(株)国際観光ホテルナゴヤキャッスル	500	15,000	7,500	7,500	
	富士紡績(株)	50	75,000	17,450	6,952	
	(株)丸栄	50	67,900	6,781	6,781	
	(株)阪急百貨店	50	10,600	8,078	6,702	
	(株)トーマン	50	38,201	6,309	6,300	
	南海電気鉄道(株)	50	24,878	6,279	6,119	
	ミノルタカメラ(株)	50	14,641	6,026	6,026	
	同和火災海上保険(株)	50	26,600	6,260	5,643	
	ロイヤル(株)	50	5,500	6,968	5,556	
	(株)富士カントリークラブ	無額面	1	5,300	5,300	
	東洋紡績(株)	50	50,000	6,235	5,266	
	(株)金沢ニューグランドホテル	500	10,000	5,000	5,000	
	ニチメン(株)	50	23,100	4,658	4,658	
	東洋ゴム工業(株)	50	94,500	4,131	4,131	
	日本ドリーム観光(株)	50	20,000	3,619	3,619	
	(株)藤木工務店	50	72,000	3,540	3,540	
	京福観光産業(株)	50,000	5	3,100	3,100	
	その他53銘柄		303,267	58,463	57,698	
	計		12,239,023	1,869,241	1,591,982	
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
	特別鉄道債券	21,200	20,952	20,952		
	割引国債	11,000	8,167	8,167		
	神戸市債	7,500	7,142	7,142		
	その他2銘柄	3,000	2,982	2,982		
	計	42,700	39,245	39,245		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要		
	大和証券投資信託受益証券	90,000	90,000			
	野村証券投資信託受益証券	15,015	15,015			
	三洋証券投資信託受益証券	13,000	13,000			
	和光証券投資信託受益証券	10,000	10,000			
	計	128,015	128,015			

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	2,839,524	817,253	39,932	3,116,846	960,150	2,156,695	
構築物	22,362	24,856	86	47,138	16,324	30,808	
機械装置	22,451	42,500	-	64,951	16,595	48,356	
車両運搬具	117,211	19,981	14,451	122,741	80,216	42,524	
工具器具・備品	178,353	83,306	6,885	254,774	146,796	107,978	
土地	1,150,321	101,783	13,184	1,238,920	-	1,238,920	
建設仮勘定	-	541,595	483,745	57,850	-	57,850	
計	4,330,226	1,131,276	558,285	4,903,217	1,220,082	3,683,134	

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一金株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
京都瓦斯工事株	円	株	円	円	株	円	株	円	株	円	円	子会社
大電工事株	500	60,000	30,000	30,000	-	-	-	-	60,000	30,000	30,000	"
大電設備工事株	500	9,000	4,500	4,500	-	-	-	-	9,000	4,500	4,500	"
大電設備工事株	500	24,000	12,000	12,000	-	-	-	-	24,000	12,000	12,000	関連会社
株大阪暖房サービス部	500	1,000	500	500	-	-	-	-	1,000	500	500	"
株新栄工業	500	2,000	1,000	1,000	-	-	-	-	2,000	1,000	1,000	"
株大電工事	500	8,000	4,000	4,000	-	-	-	-	8,000	4,000	4,000	"
熊本大電設備株	500	9,000	4,500	4,500	-	-	-	-	9,000	4,500	4,500	"
九州大電設備株	500	4,000	2,000	2,000	-	-	-	-	4,000	2,000	2,000	"
岡山大電設備株	500	2,000	1,000	1,000	-	-	-	-	2,000	1,000	1,000	"
THAI-ODD CO.,LTD.	TB 1,000	-	-	-	115	1,242 (TB 115,000)	-	-	115	1,242 (TB 115,000)	1,242 (TB 115,000)	"
計		119,000	59,500	59,500	115	1,242	-	-	119,115	60,742	60,742	

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期限	担保物件
短期貸付金	京都瓦斯工事㈱	199,000	330,000	199,000	330,000	昭和60年9月	無担保
	大電設備工事㈱	12,000	11,200	12,000	11,200	昭和61年3月	"
	㈱新栄工業	10,000	10,000	10,000	10,000	昭和60年9月	"
	岡山大電設備㈱	-	1,503	-	1,503	昭和61年3月	"
	計	221,000	352,703	221,000	352,703		
長期貸付金	大電設備工事㈱	11,200	-	11,200	0		
	㈱新栄工業	10,000	-	10,000	0		
	岡山大電設備㈱	-	6,000	1,503	4,497	昭和63年6月	無担保
	計	21,200	6,000	22,703	4,497		
合 計		242,200	358,703	243,703	357,200		

(ト) 社債明細表

該当事項なし

(チ) 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使途	返済期限	返済方法	担保物件
㈱日本興業銀行	(48,000) 68,000	-	48,000	(20,000) 20,000	設備資金	昭和60年 7月	3ヶ月毎12,000千円返済	有価証券
日本生命保険(相)	(40,000) 140,000	-	40,000	(40,000) 100,000	運転資金	昭和62年 8月	3ヶ月毎10,000千円返済	"
"	(3,600) 60,000	-	3,600	(14,400) 56,400	"	昭和64年 3月	3ヶ月毎3,600千円返済	無担保
"	-	250,000	-	(30,000) 250,000	"	昭和64年10月	昭和60年10月より 3ヶ月毎15,000千円返済	有価証券
安田信託銀行(株)	(48,000) 176,000	-	48,000	(48,000) 128,000	"	昭和62年11月	3ヶ月毎12,000千円返済	"
"	-	100,000	10,000	(40,000) 90,000	"	昭和62年 4月	昭和60年1月より 3ヶ月毎10,000千円返済	無担保
"	-	100,000	-	(30,000) 100,000	"	昭和62年10月	昭和60年7月より 3ヶ月毎10,000千円返済	有価証券
住友生命保険(相)	(48,000) 200,000	-	48,000	(48,000) 152,000	"	昭和63年 5月	3ヶ月毎12,000千円返済	無担保
㈱日本長期信用銀行	(30,000) 100,000	-	30,000	(40,000) 70,000	"	昭和61年12月	3ヶ月毎10,000千円返済	有価証券
東洋信託銀行(株)	(20,000) 100,000	-	20,000	(40,000) 80,000	"	昭和62年 3月	3ヶ月毎10,000千円返済	"
第一生命保険(相)	(30,000) 100,000	-	30,000	(40,000) 70,000	設備資金	昭和61年11月	3ヶ月毎10,000千円返済	"
東京海上火災保険(株)	-	100,000	-	(30,000) 100,000	運転資金	昭和62年10月	昭和60年7月より 3ヶ月毎10,000千円返済	"
大同生命保険(相)	-	100,000	10,000	(40,000) 90,000	設備資金	昭和62年 4月	昭和60年1月より 3ヶ月毎10,000千円返済	"
明治生命保険(相)	-	100,000	10,000	(40,000) 90,000	"	昭和62年 4月	昭和60年1月より 3ヶ月毎10,000千円返済	"
年金福祉事業団	(500) 6,500	-	500	(500) 6,000	"	昭和72年 3月	6ヶ月毎250千円返済	不動産
"	(362) 6,516	-	362	(362) 6,154	"	昭和77年 3月	6ヶ月毎181千円返済	"
"	(1,732) 16,454	-	1,732	(1,732) 14,722	"	昭和68年 9月	6ヶ月毎866千円返済	"
計	(270,194) 973,470	750,000	300,194	(502,994) 1,423,276				

(注) 期首残高及び期末残高の()内金額は1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において流動負債に表示している。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(マ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	千株	千円		
	普通株式	30,800	1,540,000	大阪証券取引所 (市場第1部)	1株の券面額 50円 券面総額 1,540,000円 関係会社所有株式数 ㈱大電工事 3,300株
	計	30,800	1,540,000		
資本の額		1,540,000千円			
準備金の資本組入額	資本組入額	摘 要			
	2,000千円	昭和26年11月17日	再評価積立金の資本組入れ		
	5,000	昭和28年11月28日	再評価積立金の資本組入れ		
	44,845	昭和44年11月29日	利益準備金の資本組入れ		
	140,000	昭和51年4月1日	資本準備金の資本組入れ		
	94,000	昭和54年4月1日	資本準備金の資本組入れ		
	155,100	昭和55年4月1日	資本準備金の資本組入れ		
	59,455	昭和57年4月1日	資本準備金の資本組入れ		
	140,000	昭和58年5月16日	資本準備金の資本組入れ		
	計 640,400				

(ル) 資本剰余金明細表

当期において増減額がないので財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略した。

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	295,444	30,800	-	326,244	当期増加額はいずれも前期決算の利益処分によるものである。
任 意 積 立 金					
退職手当積立金	780,000	-	-	780,000	
配当平均積立金	600,000	50,000	-	650,000	
技術開発積立金	260,000	20,000	-	280,000	
固定資産圧縮積立金	-	305,874	-	305,874	
別 途 積 立 金	6,100,000	400,000	-	6,500,000	
計	8,035,444	806,674	-	8,842,118	

(7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	3,116,846	132,042	960,150	2,156,695	30.8%	—	—
	構築物	47,133	2,238	16,324	30,808	34.6	—	—
	機械装置	64,951	4,528	16,595	48,356	25.6	—	—
	車両運搬具	122,741	17,868	80,216	42,524	65.4	—	—
	工具器具・備品	254,774	29,051	146,796	107,978	57.6	—	—
	計	3,606,446	185,728	1,220,082	2,386,364	33.8	—	—

(注) 当期償却額は次のとおり配賦している。

販売費及び一般管理費	164,641千円
完成工事原価	16,584
未成工事支出金	4,502
計	185,728

(7) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	235,000	279,448	41,348	193,100	280,000	
完成工事補償引当金	73,000	79,000	—	73,000	79,000	
退職給与引当金	1,929,504	332,114	66,971	236,774	1,957,873	

(注) 1. 退職給与引当金の当期繰入額は次のとおり配賦している。

販売費及び一般管理費 (役員分)	54,755千円
" (従業員分)	95,507
完成工事原価 (")	82,243
未成工事支出金 (")	35,247
特別損失 (役員分)	64,361
計	332,114

退職給与引当金の期末残高の内訳は次のとおりである。

役員分	488,791千円
従業員分	1,469,082
計	1,957,873

2. 当期減少額欄中、その他欄金額の内容は次のとおりである。

- ① 貸倒引当金 : 法人税法の規定にもとづく洗替戻入額であり、損益計算書では、繰入額と戻入額とを相殺した純額によって処理している。
- ② 完成工事補償引当金: 法人税法の規定にもとづく洗替戻入額であり、損益計算書では特別利益に計上している。
- ③ 退職給与引当金 : 現行の繰入基準への移行に伴う退職給与引当金超過額の均等取崩額であり、損益計算書では特別利益に計上している。

(重要な会計方針5(3)参照)

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金預金

(単位：千円)

種 類	金 額
現金	1 6, 9 6 0
当座預金	2 7 8, 4 5 9
普通預金	3 1 7, 9 2 4
通知預金	3, 7 1 7, 0 0 0
定期預金	1 2, 3 0 1, 2 7 8
計	1 6, 6 3 1, 6 2 3

(ii) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 庁	—	3, 8 6 5, 8 9 1
民 間	1 1, 0 1 7, 9 8 4	9, 3 3 5, 2 2 1
計	1 1, 0 1 7, 9 8 4	1 3, 2 0 1, 1 1 3

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位：千円)

決 済 月 別	金 額
昭和 6 0 年 4 月	3, 8 9 5, 3 6 1
" 5 月	2, 4 5 3, 1 1 4
" 6 月	1, 6 4 9, 6 9 7
" 7 月	2, 1 9 7, 5 5 9
" 8 月	6 3 6, 9 4 5
" 9 月以降	1 8 5, 3 0 6
計	1 1, 0 1 7, 9 8 4

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭和60年3月 計上額	12,739,623千円
昭和59年3月 以前計上額	461,490
計	13,201,113

(注) 昭和59年3月以前計上額のうちには、延払契約分106,500千円を含む。

(ハ) 未成工事支出金

(単位: 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
13,788,505	69,765,058	71,895,942	11,657,621

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	3,385,987千円
労務費	7,752
外注費	5,657,900
経費	2,605,981
計	11,657,621

(ニ) その他流動資産

(単位: 千円)

区 分	金 額
立 替 金	
J V 工 事 関 係 立 替 金	468,449
そ の 他	87,619
未 収 入 金	159,725
短 期 貸 付 金	120,060
そ の 他	122,238
計	958,093

(ホ) その他投資等

(単位: 千円)

区 分	金 額
生 命 保 険 掛 金	570,258
ゴ ル フ 会 員 権	185,530
出 資 金	119,324
そ の 他	266,073
計	1,141,186

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び工事未払金並びに関係会社に対する支払手形及び工事未払金

(a) 内 訳

(単位：千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	関係会社に対する 支 払 手 形	関係会社に対する 工 事 未 払 金
工 事 費	16,196,800	9,033,235	117,416	264,413
計	16,196,800	9,033,235	117,416	264,413

(b) 支払手形及び関係会社に対する支払手形決済月別内訳

(単位：千円)

決 済 月 別	支 払 手 形	関係会社に対する支払手形
昭和60年4月	7,046,760	50,394
" 5月	3,254,977	25,741
" 6月	1,415,948	14,666
" 7月	4,080,084	23,970
" 8月	399,029	2,644
" 9月以降	-	-
計	16,196,800	117,416

(ロ) 短期借入金

(単位：千円)

使 途	借 入 先	金 額	返 済 期 日	摘 要
運 転 資 金	㈱ 三 和 銀 行	1,950,000	60. 4. 1 ~ 61. 3. 22	無 担 保
	㈱ 住 友 銀 行	1,181,551	60. 5. 25 ~ 61. 3. 22	"
	㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	1,000,000	60. 5. 21 ~ 61. 3. 27	"
	㈱ 三 菱 銀 行	860,000	60. 4. 1 ~ 61. 3. 22	"
	㈱ 富 士 銀 行	550,000	60. 4. 12 ~ 61. 3. 22	"
	㈱ 第 一 勧 業 銀 行	520,000	60. 5. 21 ~ 60. 9. 12	"
	㈱ 大 和 銀 行	450,000	60. 5. 31 ~ 61. 3. 22	"
	㈱ 東 海 銀 行	430,000	60. 5. 31 ~ 61. 3. 22	"
	㈱ 大 垣 共 立 銀 行	300,000	60. 4. 11 ~ 60. 5. 31	"
	㈱ 三 井 銀 行	250,000	60. 4. 1 ~ 61. 3. 22	"
	㈱ 協 和 銀 行	200,000	60. 5. 31 ~ 61. 3. 22	"
	㈱ 第 四 銀 行	200,000	61. 3. 22	"
	㈱ 千 葉 銀 行	200,000	60. 5. 31 ~ 61. 3. 31	"
	農 林 中 央 金 庫	200,000	60. 12. 17	"
	そ の 他	1,300,000	60. 4. 10 ~ 61. 3. 31	"
	計	9,591,551		

電暖房

(ハ) 未払費用

(単位：千円)

区 分	金 額
従 業 員 賞 与	5 8 0, 0 0 0
従 業 員 給 料 手 当	6, 0 0 4
そ の 他	1 0 1, 9 8 6
計	6 8 7, 9 9 1

(ニ) 未成工事受入金

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
1 1, 0 0 2, 5 9 1	6 3, 4 5 4, 8 9 1	6 6, 0 8 1, 9 3 6	8, 3 7 5, 5 4 5

(注) 損益計算書の完成工事高 7 8, 8 2 1, 5 6 0 千円と上記完成工事高への振替額 6 6, 0 8 1, 9 3 6 千円との差額 1 2, 7 3 9, 6 2 3 千円は完成工事未収入金の当期計上額である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

期 間		59年4月 ～59年6月	59年7月 ～59年9月	59年10月 ～59年12月	60年1月 ～60年3月	計
項 目						
前 月 繰 越 高		16,430	17,412	16,442	17,250	
収 入	工 事 収 入	20,340	17,402	18,871	16,815	73,428
	営 業 外 収 入	197	175	247	794	1,413
	借 入 金	450	380	1,110	300	2,240
	増 資	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 収 入	1,288	1,204	1,120	2,068	5,680
	計	22,275	19,161	21,348	19,977	82,761
支 出	工 事 費	16,330	16,978	15,487	16,005	64,800
	販売費及び一般管理費	1,270	875	1,359	1,650	5,154
	設 備 費	131	324	75	105	635
	借 入 金 返 済	96	67	456	860	1,479
	支 払 利 息	180	184	204	193	761
	配 当 金	308	-	-	-	308
	税 金	1,381	-	627	28	2,036
	そ の 他 の 支 出	1,597	1,703	2,332	1,755	7,387
	計	21,293	20,131	20,540	20,596	82,560
	(うち人件費)	(2,539)	(1,640)	(2,418)	(1,656)	(8,253)
翌 月 繰 越 高		17,412	16,442	17,250	16,631	

(注) 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税、事業税及び事業所税である。

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

期 間		60年4月～60年6月	60年7月～60年9月	計
項 目				
前 月 繰 越 高		16,631	16,230	
収 入	工 事 収 入	18,600	18,900	37,500
	営 業 外 収 入	150	350	500
	借 入 金	800	600	1,400
	増 資	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他 の 収 入	1,270	1,330	2,600
	計	20,820	21,180	42,000
支 出	工 事 費	16,700	17,300	34,000
	販売費及び一般管理費	1,170	880	2,050
	設 備 費	50	150	200
	借 入 金 返 済	580	100	680
	支 払 利 息	100	100	200
	配 当 金	308	-	308
	税 金	1,013	-	1,013
	そ の 他 の 支 出	1,300	2,100	3,400
	計	21,221	20,630	41,851
(うち人件費)		(2,500)	(1,700)	(4,200)
翌 月 繰 越 高		16,230	16,780	

(注) 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税、事業税及び事業所税である。

4. そ の 他

特 記 事 項 な し

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
京 都 瓦 斯 工 事 (株)	京 都 府 久 世 郡
大 電 工 事 (株)	東 京 都 中 央 区

(注) 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社(2社)の総資産合計額、売上高合計額、当期純利益の額のうち持分の合計額は、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないので連結財務諸表を作成していない。

$$\begin{aligned}
 \text{資 産 基 準} &= \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当 社 の 総 資 産 額}} = \frac{587,431 \text{ 円}}{63,301,781} \times 100 = 0.9\% \\
 \text{売 上 高 基 準} &= \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当 社 の 売 上 高}} = \frac{1,542,629 \text{ 円}}{78,821,560} \times 100 = 2.0\% \\
 \text{利 益 基 準} &= \frac{\text{子会社の当期純利益の額のうち持分の合計額}}{\text{当 社 の 当 期 純 利 益}} = \frac{77,496 \text{ 円}}{810,918} \times 100 = 9.6\%
 \end{aligned}$$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去前の金額によった。

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日 ~ 4 月 3 0 日		基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1 0,0 0 0 株 券 1,0 0 0 株 券 			